




令和5年度 基本評価調書		所管部局	総合政策部	所管課	地域戦略課、地域政策課、官民連携推進局	
施策名	地域政策の推進			施策コード	0215	
政策体系(中項目)	連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり			政策体系コード	3(6)A	
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画				事務事業数	34
特定分野別計画	第2期北海道自転車利活用推進計画 北海道離島振興計画 半島振興計画 北海道過疎地域持続的発展方針 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する北海道計画 北海道山村振興基本方針 平成30年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興方針					
SDGs	  	総合判定		概ね順調		
予算額(千円)	R 5	5,514,320千円	R 4	5,366,934千円	R 3	5,108,182千円

施策目標	本道各地域の特性や豊かな資源を活かし、地域づくりの拠点である振興局と市町村が一体となって、道民、企業、大学、NPOなどの多様な主体と連携・協働した地域づくりを推進する。 民間企業との連携協定等による協働活動やふるさと納税をはじめとする資金面での協力など、幅広い手法による官民連携の取組を推進する。
現状と課題	(地域活力の維持・向上) 人口減少が進んでおり、地域における活力の低下や地域活動の担い手不足などの懸念が生じている。 (個性と魅力を活かした地域づくり) 持続可能な地域社会を構築していくためには、多様な主体と連携・協働して、地域の特性や資源などを活かした取組を進める必要がある。 (官民連携の推進) 地域づくりの推進にあたっては、道民や市町村はもとより、民間の知恵と力を積極的に取り込みながら、取組を進める必要がある。
前年度二次評価意見	総合計画に掲げる、個性と魅力を活かし様々な連携で進める地域づくりのため、コロナ下において高まっている地方移住への関心を捉えた取組や、地域の特性や資源・強みを活かし、民間の知恵と力の積極的な活用や市町村等との連携により、地域振興を効果的に推進していくことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
対応状況	市町村・関係団体と連携した受入体制強化のための勉強会や首都圏等でのPRを積極的に実施するほか、地域おこし協力隊をはじめとした地域の活性化を担う人材の確保及び定住・定着に向けた支援の充実・強化を図ることなどにより、地方への人の流れを作り出し、地域力を強化していく。

〈主な取組〉

今年度の取組	(地域活力の維持・向上) 各施策とも連携しながら地域における雇用の創出や愛着の醸成、移住・定住に係る取組のほか、関係人口の創出・拡大などに市町村と連携して取り組む。 (個性と魅力を活かした地域づくり) 本道各地域の特性や、歴史・文化に根ざした特色ある資源を活かし、来訪の促進等に繋がる取組を、本庁、地域づくりの拠点である振興局と市町村とが一体となって進める。 (官民連携の推進) 民間の有する知恵とノウハウを最大限に活用しながら、複雑・多様化する地域課題の解決を図るため、「ほっかいどう応援団会議」を通じて、道や市町村への支援の獲得に向けた取組を推進する。
実績と成果	(地域活力の維持・向上) ・知事を本部長とし、各部長級で構成する「人口減少問題対策本部」のほか、道内各界の代表者等による北海道創生協議会において、人口減少問題対策の総合的な企画、調整及び推進を図っている。 ・首都圏での対面イベント及びオンラインでの取組(オンラインセミナー、ターゲティング広告、SNS参加促進など)を積極的に実施したことにより、移住促進や交流づくりの機会拡大が図られた。 (R4成果: 移住定住情報発信サイトのアクセス数348,403件、交流イベントの参加者数705人、SNS参加者数3,554人) (個性と魅力を活かした地域づくり) ・振興局が地域と連携・協働のもと人口減少や少子高齢化対策など地域課題の解決に向けて取り組む地域政策推進関連事業を実施した。 ・日本遺産の魅力について、昨年11月に札幌駅前地下歩行空間でPRイベント(来場約500名)を実施し、2月13日「日本遺産の日」にあわせパネル展(来場約100人)を行うなど、認知度の向上や関心喚起を図ることで、日本遺産構成市町村への観光入込客数の増加に寄与した。(各上半期の比較 R1:3,314万人 R2:1,477万人 R3:1,483万人 R4:2,258万人) また、昨年10月に「恐竜・化石大陸ほっかいどう展」を実施(来場約1万人)したほか、クラウドファンディングによる「恐竜・化石カレンダー」の制作、また、本年6月には、道内6つのジオパークや北海道大学と連携したジオパークまつりを実施(来場のべ422人)するなど、各地域の特性や歴史・文化に根ざした特色ある資源を活かす取組を、振興局はもちろん、各関係市町村・団体と情報共有を図りながら推進した。 (官民連携の推進) ・知事・市町村長によるトップセールスの場として、企業を対象とした「ほっかいどう応援セミナー」を開催(R4.9.6(札幌)、R4.11.24(東京)) ・個人の応援団会員(道ファン子)への情報発信ツールとして公式SNS(LINE・FaceBook)を運営 ・応援団企業と市町村との繋がりを創出し、支援の獲得やノウハウの活用に結びつけることを目的に、応援団企業を講師としたセミナーやワークショップを開催(計3回) ・市町村の応援ニーズの見える化を図るため、市町村が企業に支援を求める取組をまとめた事例集を作成 ・応援団会議には600を超える企業・団体、約1万3千人の個人の皆様が参加 ・ふるさと納税は、個人版・企業版ともに全国一位になるほか、連携協定に基づく官民での協働活動など多様な取組が展開
参考HP①	北海道人口ビジョン https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/csr/a0006/b0002/
参考HP②	地域政策推進事業 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/csr/seisakuishin.html
参考HP③	ほっかいどう応援団会議 https://hkd-ouendankaigi.jp/

令和5年度 基本評価調書 **【3(6)A_0215】 地域政策の推進**

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	減少	人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5)	達成率	指標判定
本道からの転出超過数 (暦年)	目標値		3,000	2,000	1,000	0	231.5%	A
	実績値		3,600	4,819	-4,021	-		

設定理由 本道各地域の個性と魅力を活かした地域づくりを進めることにより、転出超過の状況を解消することを目標として指標を設定

指標公表時期 毎年調査、8月公表 **出典 (根拠計画等)** 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 (総務省)

分析 (主な取組と成果)

令和4年は、コロナ禍の入国制限が緩和され、国外からの転入が増えたことにより、昨年マイナスだった外国人が大幅にプラスとなったところ。日本人については昨年に続きマイナスとなったものの、コロナ前の令和元年以前に比べれば減少幅はまだまだ抑制され、日本人と外国人をあわせた総計では4,021人の転入超過に転じた。いまだ新型コロナウイルス感染症の影響などにより人口動態に流動化は見られるが、エネルギー、デジタル、食、さらには質の高い観光など本道が有するポテンシャルを最大限発揮して北海道の価値をさらに押し上げ、より多くの方々を北海道に惹きつけていくとともに、「子ども応援社会」の実現をはじめ、市町村や企業の方々とも連携を図りながら関連施策を総動員し、自然減、社会減の両面から粘り強く取り組んでいく必要がある。

指標名②	増加	人	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標 (R7)	達成率	指標判定
日本遺産構成市町村への観光入込客数	目標値		54,517	55,863	55,758	62,723	47.0%	D
	実績値		51,824	25,244	26,194	-		

設定理由 歴史・文化・学術的価値の高い地域資源の魅力を活かした地域振興に向けた取組状況を測る指標であり、地域の特性や資源などを活かした取組の成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、9月頃公表 **出典 (根拠計画等)** 北海道経済部「北海道観光入込客数調査」

分析 (主な取組と成果)

直近の令和3年度は感染症対策による移動制限の影響があり、各地の観光入込客数が微増にとどまった。特に「北前船」と「炭鉄港」の構成地域においては増加している (北前船 R2:744万人 R3:821万人、炭鉄港 R2:717万人 R3:741万人) のものの、他の構成地域は減少しており、全構成地域が一体となって歴史や文化を発信する等の対応が急務である。

指標名③	増加	件	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R7)	達成率	指標判定
「ほっかいどう応援団会議」の参加企業・団体数	目標値		150	511	557		117.2%	A
	実績値		464	506	653			

設定理由 官民連携の更なる推進を図るための「ほっかいどう応援団会議」参加企業・団体数の拡大に向けた取組状況を測る指標であり、課題である民間の知恵と力の積極的な取り込みに向けた取組の成果を測る指標として設定 (※目標値は前年度末の参加企業数の1割増)

指標公表時期 4月1日公表 **出典 (根拠計画等)** 北海道総合政策部調べ

分析 (主な取組と成果)

ほっかいどう応援セミナーの開催、ポータルサイトやSNS等による情報発信のほか、企業訪問や経済団体の各種会合など、様々な機会を通じた働きかけの結果、北海道を応援したいという企業・団体が増加したことにより、目標値を達成した。

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

指標公表時期 **出典 (根拠計画等)**

分析 (主な取組と成果)

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

指標公表時期 **出典 (根拠計画等)**

分析 (主な取組と成果)

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・市町村や道内各界とともに、全国水準を下回る出生率や道外への転出超過などの課題に対応した取組を推進する必要がある。 ・地域づくりの推進にあたっては、道民や市町村はもとより、民間の知恵と力を積極的に取り込みながら、取組を進める必要がある。
	(取組) ・自然減と社会減への対策の両面から、より一体的かつ実効性ある取組を行うため、札幌市と協議会を開催し、取組を推進している。 ・知事を本部長とし、各部長級で構成する「人口減少問題対策本部」のほか、道内各界の代表者等による北海道創生協議会において、人口減少問題対策の総合的な企画、調整及び推進を図っている。 ・応援団企業と市町村との繋がりを創出し、支援の獲得やノウハウの活用に結びつけることを目的に、「オンラインmeetアップ」を開催(R4.8.26 27市町村参加、R4.10.19 27市町村参加、R4.11.2 9市町村参加)
緊急性 優先性	(課題) ・コロナ禍を通じて高まった地方移住への関心(全年齢・東京圏在住者 R1,12:25.1%⇒R4.6:34.2%)を継続・発展させ、本道へのひとの流れを創出するよう、取組を進める必要がある。
	(取組) ・国に対し、地方創生の着実な推進のための財源確保のほか、東京一極集中是正に向け、取組の一層の充実強化を図るよう、要望を実施。(R5年6月)

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	—		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
 (日本遺産構成市町村への観光入込客数)

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた 対応方針	①	日本人については依然として本道からの転出超過、特に若年層や女性の道外流出が大きいことから、目標の達成に向け、ふるさと教育の推進や若者、女性が働きやすい職場環境づくり、首都圏でのU・Iターンの開催など、引き続き若年層の定着と道外からの呼び込みの両面から取組を進めていく。
	②	日本遺産構成市町村への観光入込客数は感染症対策による移動制限の影響により低水準に止まっていたと考えられることから、認知度向上やアフターコロナの観光需要を的確に捉えた誘客に向け、市町村や協議会等の関係機関・団体と協力したプロモーション活動を行うなど、地域の活性化に結びつく取組を実施する。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	
--------	--

令和5年度 事務事業評価調査				施策名	地域政策の推進	施策コード	0215
----------------	--	--	--	-----	---------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性	
1301	0209	事務	総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び各種会議、関与団体、後援依頼に関する事務	地域戦略課	0	0	0	4.5	3.4	7.9	61,936			
1302	0209	一般	地方創生対策推進費(「北海道創生総合戦略」推進事業費)	「北海道創生総合戦略」について、実施状況を検証し、必要に応じて見直すPDCAサイクルを確立することにより実効性ある推進を図る。	地域戦略課	0	3,557	3,557	2.7	2.8	5.5	46,677	①	改善(取組分析)	
1307	-	一般	地域政策推進事業費	振興局が地域との連携・協働のもと、地域課題の解決に向けた取組を実施する。	地域戦略課	0	278,125	272,467	1.3	5.7	7.0	333,005			
1308	0209	一般	地方創生対策推進費(札幌市連携促進費)	札幌市との連携を強化し、札幌市の都市機能を活用した取組など、共に北海道全体の魅力を高める取組を実施する。	地域戦略課	0	440	440	1.6	8.7	10.3	81,192	①	改善(取組分析)	
1310	0209	一般	地方創生対策推進費(地域連携推進費)	北海道地域振興条例の地域計画である「連携地域別政策展開方針」を振興局が中心となって推進する。また、各地域における先進事例を紹介する情報誌を発行する。	地域戦略課	0	3,932	3,932	1.8	12.2	14.0	113,692			
1312	0209	事務	北海道地域振興条例及び市町村への職員派遣に関すること	条例に基づく地域振興に関する総合調整及び職員派遣推進方針の策定、地域振興に関する職員派遣制度の運用等	地域戦略課	0	0	0	0.8	2.4	3.2	25,088			
1404	0209	一般	知事の地域訪問	知事が地域を訪問し、市町村長や地域づくり実践者等との対話や懇談、先進事例の視察などを通して地域課題等を共有し、解決に向けた効果的・効率的な事業実施につなげることで、地域の特性や資源を活かした地域づくりを推進する。	地域戦略課	0	1,831	1,831	1.0	3.6	4.6	37,895			
1314	-	一般	地域共創推進事業費	振興局が民間事業者等との連携により地域に根ざした政策の実施に取り組む	地域戦略課	0	15,381	0	0.3	1.5	1.8	29,493			
1313	0209	事務	その他地域との調整に関すること	各地域の総合開発期成会窓口との連絡などを行う。	地域戦略課	0	0	0	1.3	5.5	6.8	53,312			
1401	0209	事務	総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び各種会議、関与団体、後援依頼に関する事務	地域政策課	0	0	0	2.0	1.3	3.3	25,872			
1402	0209	一般	地域政策総合推進費(青函圏交流・連携促進費)	多様な主体による取組の裾野を更に広げながら、道南地域と青森県との交流・連携を推進する。	地域政策課	0	227	227	0.5	1.0	1.5	11,987			
1405	0209	一般	地域づくり推進費(地域づくり総合交付金)	市町村等が行う地域課題の解決や地域活性化を目的とした取組などに対し、総合振興局・振興局が交付金を交付する。	地域政策課	0	4,620,000	4,520,000	1.5	11.1	12.6	4,718,784			
1406	0209	一般	地域づくり推進費(地域力向上サポート事業費)	多様な主体と連携しながらのサポート活動などを通じて、地域の主体的な取組を支援する。	地域政策課	0	2,626	2,326	0.6	1.5	2.1	19,090			
1409	0209	一般	地域づくり推進費(道内避難者心のケア事業)	避難生活の長期化に伴い、精神面や身体の不調を訴える避難者に対し、安心して避難生活を送れるよう、避難者の心のケアに向けた取組を推進する。	地域政策課	0	14,159	0	0.3	0.7	1.0	21,999			
1410	0209	一般	特定地域政策推進費(特定地域政策推進事業費)	条件不利地域の振興・発展、住民生活の安定を図るため、国の法律や制度に基づく各施策を実施する。	地域政策課	0	1,493	1,493	0.7	2.0	2.7	22,661			
1412	0209	一般	特定地域政策推進費(離島振興対策事業費補助金)	道内離島地域の本土とのプロパンガス価格は正のため、運送経費に対する助成を行い、離島地域住民の生活の安定を図る。	地域政策課	0	4,944	4,944	0.7	2.0	2.7	26,112			
1413	0209	一般	特定地域政策推進費(地域社会維持推進交付金)	条件不利地域の振興・発展、住民生活の安定を図るため、特定有人国境離島地域住民に対する離島航路・航空路の運賃低廉化に対する助成を行う。	地域政策課	0	137,087	41,971	0.7	2.0	2.7	158,255			
1415	0209	事務	地域づくり総合相談に関すること	市町村や地域づくり活動を行う者からの多様な相談や要望に対応するための相談窓口を設置し、総合的な支援策の検討・助言、情報提供等を行う。	地域政策課	0	0	0	0.2	1.0	1.2	9,408			
1416	0209	事務	地域活性化事業の調整等に関すること	「地域経済循環創造事業交付金」など地域活性化事業に係る取組を推進するほか、各市町村が作成した事業計画等を取りまとめ、国へ提出する。	地域政策課	0	0	0	0.3	2.0	2.3	18,032			

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
1417	0209	事務	辺地振興対策に関すること	辺地法に基づく辺地計画を策定する市町村との協議などを行う。	地域政策課	0	0	0	0.3	1.7	2.0	15,680			
1418	0209	事務	総務省・国土交通省所管の地域づくり業務に関すること	国土交通省及び総務省が実施する補助事業の申請書の取りまとめ、点検等を行う。	地域政策課	0	0	0	0.2	2.0	2.2	17,248			
1419	0209	事務	北海道遺産構想の推進	「NPO法人北海道遺産協議会」と連携して北海道遺産のPR等を行い、構想の理念の定着を図る。	地域政策課	0	0	0	0.3	1.5	1.8	14,112			
1420	0209	事務	(一財)地域活性化センター及び(一財)自治総合センター業務に関すること	本センターが行う各種助成や情報発信事業に係る市町村等からの申請に対して確認や選考を行うほか、センターとの連絡調整を行う。	地域政策課	0	0	0	0.2	2.4	2.6	20,384			
1421	0209	事務	東日本大震災による被災地への支援に関すること	東日本大震災に係る被災地の一日も早い復旧・復興に向け、市町村や関係団体等と連携し、被災地、被災者に対する支援を行う。また、被災地からの避難者の支援を行う。	地域政策課	0	0	0	0.3	0.7	1.0	7,840			
1311	0209	一般	地域づくり推進費(自転車活用等促進事業)	「北海道自転車条例」に掲げる基本施策を計画的かつ総合的に推進する。	地域政策課	0	11,280	6,280	1.5	0.3	1.8	25,392			
1425	0209	一般	胆振東部地震災害復興支援推進費	胆振東部地震からの本格的な復旧・復興に向けて、被災地や国・関係機関との連携・調整	地域政策課	0	2,048	2,048	1.5	0.4	1.9	16,944			
2001	-	一般	官民連携推進事業費	ふるさと納税の利便性の向上に取り組むとともに、道独自で新たに返礼品の贈呈や内外にふるさと納税のPRを実施する。	官民連携推進局	0	327,094	319,339	5.0	0.0	5.0	366,294			
2002	-	一般	ほっかいどう応援団会議運営事業費	「ほっかいどう応援団会議」を通じ、北海道の活性化に向けた取組を推進する。	官民連携推進局	0	33,700	33,700	11.0	0.0	11.0	119,940			
1408	0211	一般	地域づくり推進費(北の大地への交流・定住促進事業)	北海道への移住・定住の促進を図るため、地域の受入体制づくりへの支援や情報発信等の取組を実施するほか、地域おこし協力隊の定住定着支援を実施する。	地域政策課	0	1,997	1,997	1.0	1.0	2.0	17,677			
1430	0211	一般	北海道移住受入体制強化事業(創生交付金)	道内への移住者の増加を図るため、移住受入体制の強化を図るとともに、道内市町村を対象にオンライン等を活用したPR手法の研修を実施する。	地域政策課	0	20,047	10,164	1.0	6.0	7.0	74,927			
1431	0211	一般	Connect北海道推進事業(推進交付金)	関係人口の創出・拡大のため、道への関心を持つ若者を対象としたオンラインサロン等を開催する。	地域政策課	0	5,593	2,828	1.0	2.0	3.0	29,113			
1432	0211	一般	北海道型ワーケーション推進事業(推進交付金)	北海道型ワーケーションの更なる推進を図るため、企業の誘致促進等を行う。	地域政策課	0	10,523	5,976	1.0	1.5	2.5	30,123			
1433	-	一般	北海道移住促進プロモーション事業費	首都圏の若年層の関心が高い情報を発信し、北海道移住を促進するプロモーションを実施	地域政策課	0	15,316	7,742	1.0	3.0	4.0	46,676			
1434	0211	一般	地域資源を活用した魅力体験創出事業(推進交付金)	地域活性化を図るため、本道の貴重な地域資源である日本遺産等を活用したイベントを開催する。	地域政策課	0	2,920	1,759	1.2	1.5	2.7	24,088	②	改善(指標分析)	
計						0	5,514,320	5,245,021	49.3	94.4	143.7				